

決算常任委員会委員長（小川義昭君）

今8月会議で当委員会に付託になりました議案第80号ないし議案第92号の一般会計歳入歳出決算の認定を初めとする13会計決算並びに議案第105号及び議案第106号の事件処分案2件の合計15件について、去る9月11日に総務企画、文教福祉及び産業建設の各分科会、また、9月17日の決算常任委員会全体会において審査を行いましたので、その経過並びに結果について申し上げます。

平成26年度は白1山市が誕生して10年という記念すべき年でもあり、1年間にわたって合併10周年の節目を祝うさまざまなイベントや事業が展開されたところであります。そのような中、平成25年度に引き続き、財政調整基金を取り崩すことなく当初予算を編成し、総合計画で定めた「多様な資源に富む自然環境との共生」を初めとする8つの基本施策に基づき、事業が行われました。

具体的には、地域の拠点施設となる公民館、軽体育館の整備、湊小学校及び蝶屋小学校の耐震補強、大規模改造を初めとする学校施設の整備や定住促進のさらなる推進など各種事業が進められました。

以下、審査の中での主な意見を申し上げます。

初めに、議案第80号平成26年度一般会計の歳出について、第3款民生費では、屋根融雪化促進事業について、要援護者住宅屋根雪おろし支援の対象者要件が厳しく利用しにくいことから、要件の見直しを検討すること。

第4款衛生費では、美しいまちづくり推進について、近年特に海岸への漂着物が多いことから、海岸漂着物地域対策推進事業を来年度以降も継続して実施できるよう、国に対して強く働きかけることや、斎場管理費については、施設の効率的な運営を図る観点から、3つある市関係の斎場の統合や広域的な運営について検討すること。し尿処理費については、し尿処理施設が老朽化していることから、下水道処理施設との統合など、早期に具体的な方向性を検討すること。

第5款労働費では、合同就職説明会について、Iターン、Uターンの促進による人口減少対策に資するため、学生のニーズを考慮した幅広い業種への働きかけを行うとともに、参加企業をふやすなど、説明会の充実を図ること。

第6款農林水産業費では、土地改良事業費について市内の土地改良区の合併協議が余り進展していないことから、市も積極的に関与し、速やかな合併に向けて支援すること。

第7款商工費では、観光施設管理費について、昨今、白山ろく地域で土砂崩れなどが発生していることから、現在休業している旧中宮温泉スキー場及び旧瀬女高原スキー場においても災害発生が懸念されるので、より適切な管理に努めること。

次に、議案第 80 号平成 26 年度一般会計の歳入について、第 1 款市税では、納税相談について、石川県滞納整理機構に比べ、市は滞納している方の事情がよくわかることから、相談者の家庭状況を考慮し、引き続き丁寧な対応をすること。

また、実質収支額は黒字ではあるが、市債が約 84 億円あることを念頭に置き、人口減少時代を見据えた持続可能な行政運営を図ること。

全体としての意見では、決算説明書の記載について、補助件数や利用者数など詳細な実績を記載し、全体的に一定の基準により統一を図ること。

最後に、決算に基づく主な財政指数である経常収支比率や実質公債費比率、将来負担比率のいずれの数値も昨年度より改善しておりますが、平成 27 年度からは普通交付税が段階的に縮減され、一層厳しい財政状況が予想される中で、少子高齢化、人口減少問題など喫緊の課題にも対応していかなければなりません。改めて市民目線に立ち、今まで以上に職員一人一人が市財政に危機感を持ち、これまでの事務事業を踏襲することなく、事業の必要性や費用対効果をしっかりを見きわめ、効果的、効率的な行財政運営に努めること。

以上、各般にわたり意見が出されましたが、採決いたしました結果、議案第 80 号の平成 26 年度白山市一般会計歳入歳出決算の認定につきましては賛成多数で、そのほかの 14 議案につきましては全会一致をもって、認定または可決すべきものとして本会議に移すことに決しました。

以上で決算常任委員会の委員長報告を終了いたします。